

* 引き上げ分にかかる消費税収の使途の明確化について

平成26年4月1日に引き上げとなった地方消費税収は、地方消費税交付金として交付され、その引き上げ分については全額を社会保障費の財源として活用しています。引き上げ分の地方消費税交付金を活用した事業は次のとおりです。

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障施策経費(令和4年度決算)

(歳入) ・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1. 8千万円

(歳出) ・社会保障施策経費 3億2千万円

(単位: 千円)

事業名		経費	財源内訳	
			特定財源	一般財源
社会福祉	障害者福祉事業	22,778	16,116	6,662
	高齢者福祉事業	37,791	170	37,621
	児童福祉事業	43,951	11,678	32,273
	母子福祉事業	411	80	331
	小計	104,931	28,044	76,887
社会保険	介護保険事業	53,041	4,272	48,769
	国民健康保険事業	42,882	24,567	18,315
	後期高齢者事業	39,633	13,103	26,530
	小計	135,556	41,942	93,614
保健衛生	保健衛生事業	58,795	2,681	56,114
	予防事業	17,842	12,227	5,615
	小計	76,637	14,908	61,729
合計		317,124	84,894	232,230

* 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、上記事業の一般財源の一部となっています。